

屋根耐震化へ補助重要

愛媛大院・森特定教授

被害情報 県民と共有を

県内初の震度6弱を観測した、豊後水道を震源とする地震から1カ月が経過した。同地震を含む国内外の地震被害を調査してきた愛媛大大学院の森特定教授（地震工学）が寄せた提言を引き続き紹介する。

寄稿① 県内震度6弱1カ月

南海トラフ地震でも中央・6の能登半島地震では、全壊数が少なくても屋根の構造線断層系地震でも、激烈な地震の揺れに襲われ（M6.9）で一部損壊した住宅に耐震補強をしなければならない。結果、今回は周囲がひどい被害を受けている中で、大きな被害を免れているという方が複数いた。被害を免れた古い家屋も散見され、耐震改修・耐震補強をしたと推察された。「家が古いかどうか」「耐震化が完璧でない」といった事例は最近の地震被害の特徴でもある。能登半島地震でも、全半壊に至らなくても瓦屋根被害が多かった。

18年の大阪府北部地震では家屋の全半壊被害は少なかつたが、一部損壊に当たる瓦屋根被害が格段に多く、修理前に豪雨に見舞われて家そのものがだめになる木造家屋が多かった。このような事例は最近の地震被害の特徴でもある。能登半島地震でも、全半壊に至らなくても瓦屋根被害が多かった。

古い瓦ぶきの木造家屋の所有者・住人は高齢者が多く、対応に困難をきたし、住めなくなる事態にまで陥りやすい。生活を年金に頼る高齢者が多いことを考え

ると、屋根耐震化工事に手厚く補助するといった行政の支援が不可欠だ。復旧の遅れが原因で深刻

二次被害に発展すると、結果として仮設住宅や復興住宅が必要となり、よりコストが高くなる。行政の財

政的視点からも耐震化支援は有効だ。住宅の耐震診断と耐震化、耐震シェルターへの補助制度は既にあるが、一層の普及・利用拡大とともに、屋根瓦の耐震化に対する財政支援策を確立してほしい。

今回の豊後水道の地震も、プレート境界から離れた「スラブ」と呼ばれるプレート内部の深いところで起きた中規模地震で、全半壊はないが屋根被害が起きやすい地震と考える。また、建物被害の集計については宇和島市がホームページ（HP）で公表しているが、県HPでは今は見当たらない。愛南町は当初から掲載していない。

このような基本的な数字すら県民と共有できないのは、意識醸成は期待できない。適切な防災・減災は、災害を正しく理解した上でしか期待できない。県内の災害、最近では01年芸予地震や18年西日本豪雨災害など

どの貴重な体験や情報を、全世代の県民と共有できる社会的基盤の構築が、自治体に求められる。

第一の対策である家の耐震化とともに、命を守るため、けがを避けるため家具や家電の転倒・落下・滑り防止が欠かせない。津波や火災から避難するための必要条件だ。そして地震保険や南海トラフといった震度6強、あるいは7の地震では、大きな被害が予想される。

海のプレートは四国の下で陸のプレートを確実に押している、西南日本のひずみがたまってきたりするのは計測されている。いつか地震が起きるのは間違いない。「いつ起きるか」とだが担保して世界の再保険会社が再保険しており、保険金支払いの心配もいらない。

4月17日、豊後水道を震源に最大震度6弱の地震が起きた。一部で懸念されていた南海トラフ地震や中央



能登半島地震で1階部分がつぶれた2階建て住宅や事業所など＝1月5日、石川県穴水町（森特定教授撮影、車のナンバープレートを画像加工しています）

南海トラフ地震でも中央・6の能登半島地震では、全壊数が少なくても屋根の構造線断層系地震でも、激烈な地震の揺れに襲われ（M6.9）で一部損壊した住宅に耐震補強をしなければならない。結果、今回は周囲がひどい被害を受けている中で、大きな被害を免れているという方が複数いた。被害を免れた古い家屋も散見され、耐震改修・耐震補強をしたと推察された。「家が古いかどうか」「耐震化が完璧でない」といった事例は最近の地震被害の特徴でもある。能登半島地震でも、全半壊に至らなくても瓦屋根被害が多かった。

このまま何もしないで地震を迎えるのか、いま一度、今回の地震も自然からの貴重な警告だ。教訓として、自問自答してほしい。